

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 燦キャピタルマネージメント株式会社

コード番号 2134 URL <http://www.sun-capitalmanagement.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田 健司

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 IR担当部長 (氏名) 松本 一郎

TEL 06-6205-5611

定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日

有価証券報告書提出予定日

平成28年6月28日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	357	△5.3	△94	—	△157	—	△193	—
27年3月期	377	△18.3	△136	—	△225	—	△265	—

(注) 包括利益 28年3月期 △180百万円 (—%) 27年3月期 △262百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△15.40	—	△59.5	△7.2	△26.4
27年3月期	△23.76	—	△76.4	△6.9	△36.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	1,135	837	20.1	18.18
27年3月期	3,249	1,064	13.0	33.59

(参考) 自己資本 28年3月期 227百万円 27年3月期 421百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	26	1,896	△1,939	77
27年3月期	△195	△106	195	93

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	272	△23.6	31	—	15	—	132	—	8.81

当社組成ファンド・SPCの組成時期、及び自社保有の投資不動産の売却時期等により、収益実現には一定の期間を勘案する必要があります。その収益実現の時期が、期間損益に少なからず影響を及ぼすため、第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、平成22年3月期より開示を控えさせて頂いております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

28年3月期	12,541,244 株	27年3月期	12,541,244 株
28年3月期	— 株	27年3月期	— 株
28年3月期	12,541,244 株	27年3月期	11,175,723 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	120	△18.5	△120	—	△187	—	△207	—
27年3月期	148	△36.1	△122	—	△210	—	△229	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	△16.52	—
27年3月期	△20.50	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
28年3月期	449		298		66.3	23.73		
27年3月期	2,524		505		20.0	40.26		

(参考) 自己資本 28年3月期 297百万円 27年3月期 504百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等については様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	9
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	13
(1) 会社の経営の基本方針	13
(2) 目標とする経営指標	13
(3) 中長期的な会社の経営戦略	13
(4) 会社の対処すべき課題	13
(5) その他、会社の経営上重要な事項	14
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	14
5. 連結財務諸表	15
(1) 連結貸借対照表	15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	22
(会計方針の変更)	24
(賃貸等不動産関係)	25
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	30

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）における我が国の経済は、上期は、政府・日銀主導のデフレ脱却を目指した金融・財政政策等の実施により、大企業を中心に企業業績の回復や雇用情勢の改善などに加え、円安等の効果もあり、緩やかながら景気の回復基調が続きました。下期に入り、中国経済の失速や急激な原油安等に見られる世界経済の減速懸念もあり、年明け以降の円高・株安による企業の景況感や消費者マインドの低下から力強さを欠く状況が続く見込みで、日銀によるマイナス金利政策も十分な成果を上げられずにいます。

当社グループの事業領域の柱の一つである金融・不動産市況では、金融市場においては、企業の底堅い収益環境や雇用所得環境の改善傾向も持続しているなか、中国をはじめとする海外経済の根強い減速懸念等から、景気の回復ペースは緩やかなものにとどまっており、日銀の物価目標の実現に向けたマイナス金利の拡大や成長基盤強化支援融資の拡充等の追加金融緩和が期待されております。

国内不動産市場においては、良好な資金調達環境を背景に、依然、大都市圏を中心に買い意欲旺盛な状況が続いておりますが、需要に対する供給不足から、売買取引における高止まりでの停滞感が出てきております。

また、海外においては、米国の利上げに伴う新興国におけるドル建て債務の負担増や資本流出による景気減速懸念、資源価格の下落に伴うブラジル、ロシア等の資源国経済の悪化、欧州においても、英国のEU離脱懸念や南欧諸国を中心に根強く残る過剰債務の調整圧力等、世界経済における懸念材料が顕在化してくる恐れがあり、特に、近年世界経済を牽引してきた中国経済の失速による影響と中国政府の金融・財政の両面での支援策強化による今後の動向を見極める等、常に世界情勢を注視していく必要があります。

このような市場環境の下、当社グループは、業績回復及び向上のために、上場以来の中核事業である不動産を中心に、投資対象を事業及び事業会社・工業技術等にも分散し、より安定した経営基盤が構築できるように、投資及び投資マネジメントという枠組みのなかで事業のリストラクチャリング（再構築）を進め、事業及び事業会社への投資、当該投資先等との業務提携による販売に係るビジネスマッチング及び流動化スキームを使ったフィナンシャルアドバイザー事業等の取組を行って参りました。

特に、一昨年から株式会社ナノクスと海外における独占販売権契約を締結し、主に海外へ向けた販売事業の取組を開始し、当社グループの業績回復・向上に向けた起爆剤にすべく努力して参りましたが、残念ながら、海外における当社グループとしての販売体制の構築ができずに、結果として当該事業からの撤退を余儀なくされました。

また、不動産事業においても、不動産売買を成約するに至らず、ファンド組成の取組も実現しなかったことでアレンジメントフィー収入も得ることができませんでした。

以上のことから、当連結会計年度においては、収益として十分な成果を積み上げることはできませんでした。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は357百万円（前年同期比5.3%減）、営業損失は94百万円（前年同期は136百万円の営業損失）、経常損失は157百万円（前年同期は225百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純損失は193百万円（前年同期は265百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (投資事業)

投資事業につきましては、当社保有の不動産からの賃料収入、ゴルフ場売上等の結果により、投資事業の売上高は355百万円（前年同期比3.7%減）、セグメント損失（営業損失）は101百万円（前年同期は141百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

#### (アセットマネージメント事業)

アセットマネージメント事業につきましては、アセットマネージメント業務報酬、ファンドからの管理フィー等を計上したこと等の結果により、アセットマネージメント事業の売上高は1百万円（前年同期比10.2%減）、セグメント利益（営業利益）は1百万円（前年同期比9.0%減）となりました。

#### (その他の事業)

その他の事業につきましては、媒介報酬、アドバイザー業務報酬等の結果により、その他の事業の売上高は0百万円（前年同期比86.9%減）、セグメント利益（営業利益）は0百万円（前年同期比64.0%減）となりました。

《参考：当期の個別経営成績の概要》

当期の個別経営成績につきましては、前記のとおり投資事業、投資マネージメント事業の再構築のため積極的に施策を投じて参りましたが、当期においては収益として十分な成果を積み上げることはできませんでした。

これらの結果、当事業年度の売上高は120百万円（前年同期比18.5%減）、営業損失は120百万円（前年同期は122百万円の営業損失）、経常損失は187百万円（前年同期は210百万円の経常損失）、当期純損失は207百万円（前年同期は229百万円の当期純損失）となりました。

②次期の見通し

今後の我が国の経済は、前述のとおり、年明け以降の円高・株安による企業の景況感や消費マインドの下振れ等から、力強さを欠く状況ではありますが、当社グループの事業領域である金融市場は安定化しつつあり、企業の底堅い収益環境や雇用所得環境の改善傾向持続を踏まえれば、景気は先行き徐々に底堅さを取り戻していくと予想されます。また、国内不動産市場におきましても、大都市圏を中心にまだまだ買い意欲旺盛な状況が続いております。但し、中国をはじめとする海外経済の根強い減速懸念等、外部環境には十分に注意を払っていく必要があると思われま

す。このような見通しの下、当社は、投資事業、投資マネージメント事業のリストラクチャリングを一層進め、不動産事業においては、主にインバウンド向け宿泊施設関連事業における不動産ファンド事業でのアレンジメント報酬及びアセットマネージメント業務による安定した報酬の獲得して参ります。

また、中長期的には、投資事業において、主に海外事業会社への投資を通じて、東南アジアにおけるエネルギー関連事業に関する事業収益の獲得、並びに当該事業に関連したファンド事業によるアレンジメント報酬並びにアセットマネージメント報酬等の収益機会を獲得することで、収益を積み上げて参ります。

売上高につきましては、上記のインバウンド向け宿泊施設関連事業における不動産ファンド事業により、アレンジメント報酬145百万円（アセットマネージメント事業）、アセットマネージメント業務報酬17百万円（アセットマネージメント事業）、手数料等のその他売上10百万円（その他事業）を予定しております。ただし、前連結会計年度において投資不動産を5物件売却したこと等により、既存事業の売上高は減少する見込みです。これらにより、投資事業の売上高は99百万円、アセットマネージメント事業の売上高は163百万円、その他事業の売上高は10百万円を予定しております。

売上原価及び販売費及び一般管理費につきましては、役員報酬減額の継続等による人件費の抑制、及び売上高と同様に、前連結会計年度において投資不動産を5物件売却したことによる減少、投資対象の見直しによる減少を見込んでおり、合計241百万円を予定しております。

営業外損益につきましては、営業外収益は、社債引受による受取手数料2百万円、その他受取利息等により合計2百万円、営業外費用は「5. 連結財務諸表（重要な後発事象）」に記載の第三者割当による新株式発行及び新株予約権の発行に関連する費用として15百万円、その他支払利息等により合計18百万円を予定しております。

その他、特別利益としまして、投資対象の見直しにより127百万円の計上を予定しております。

これらの結果、次期（平成29年3月期）の連結業績予想につきましては、売上高は272百万円、営業利益は31百万円、経常利益は15百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は132百万円を予定しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における財政状態は、総資産が1,135百万円となり、前連結会計年度末と比べ2,113百万円減少致しました。その主な要因は、有価証券が45百万円、流動資産の貸倒引当金が27百万円増加した一方、投資不動産が1,878百万円、短期貸付金が145百万円、投資有価証券が45百万円、流動資産のその他が31百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は154百万円となり、前連結会計年度末と比べ176百万円減少致しました。その主な要因は、有価証券が45百万円、貸倒引当金が27百万円それぞれ増加した一方、短期貸付金が145百万円、その他が31百万円、現金及び預金が16百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は980百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,937百万円減少致しました。その主な要因は、投資不動産が1,878百万円、投資有価証券が45百万円、建物及び構築物が8百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は204百万円となり、前連結会計年度末と比べ737百万円減少致しました。その主な要因は、未払消費税等が99百万円増加した一方、短期借入金が726百万円、1年内返済予定の長期借入金が106百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は92百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,150百万円減少致しました。その主な要因は、長期借入金が1,146百万円、リース債務が3百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は837百万円となり、前連結会計年度末と比べ226百万円減少致しました。その主な要因は、利益剰余金が193百万円、少数株主持分が32百万円それぞれ減少したことによるものであります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ16百万円減少し、77百万円となりました。その主な増減は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度での営業活動により獲得した資金は、26百万円（前連結会計年度は195百万円の支出。）となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純損失が174百万円、固定資産売却益が98百万円となった一方、減損損失110百万円、減価償却費43百万円、未払消費税等の増加額が99百万円、貸倒引当金の増加額が25百万円、その他による収入が14百万円となったこと等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度での投資活動により獲得した資金は、1,896百万円（前連結会計年度は106百万円の支出。）となりました。その主な要因は、有価証券の取得による支出が45百万円となった一方、投資不動産の売却による収入が1,839百万円、短期貸付金の純増加額が60百万円、投資有価証券の払戻による収入が39百万円となったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度での財務活動により支出した資金は、1,939百万円（前連結会計年度は195百万円の獲得。）となりました。その主な要因は、長期借入金の返済による支出が1,265百万円、短期借入金の純減少額が621百万円、少数株主への清算配当金の支払額が45百万円となったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	19.9	△3.2	8.2	13.0	20.1
時価ベースの自己資本比率	22.2	25.7	34.3	62.1	88.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	458.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	86.7

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務諸表を用いて、以下の計算式により算出しております。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※「株式時価総額」は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算をしております。

また、「営業キャッシュ・フロー」は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを、「有利子負債」は、連結貸借対照表に計上されている全ての有利子負債を、「利払い」は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を、それぞれ使用しております。

2. 平成24年3月期、平成25年3月期、平成26年3月期及び平成27年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率ならびにインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであったため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主価値増大の実現を経営の重要課題と認識しております。配当等につきましては、財政状態、利益の状況、新規投資計画等を総合的に勘案して、業績に基づいた剰余金の配分を基本方針とした上で、株主の皆様への継続的な利益還元を行うこととしております。

この方針のもと、当期の配当につきましては、配当原資となる利益剰余金がマイナスであるため、実施することができません。

当社といたしましては、利益体質を強固なものとして利益剰余金の早期回復に努め、中長期的な利益体質を構築できた段階での復配を予定しております。

#### (4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。

当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、可能な限り発生の防止に努め、また発生した場合には的確な対応に努めていく所存であります。なお、本文中における将来に関する事項は、平成28年3月31日現在において当社グループが判断したものであります。

##### A. 当社グループの事業について

###### (a) 経済環境・不動産市況が悪化する可能性について

当社グループの事業領域の柱の一つである金融市場につきましては、世界的な金融・経済危機の後、日本国内における経済の基礎的条件（株価や企業収益等）は順調に回復してきているものの、中国及び新興国における経済成長の減速、中東諸国における政情不安、EU諸国における経済不安により世界的な金融・経済不安が再発した場合、当社グループの投資活動ならびに当社グループが組成・運用する私募ファンド等の投資家及びノンリコースローンの出ushi手である金融機関の対応が停滞する可能性があり、当社グループの収益が圧迫されるおそれがあります。

また、当社グループにおいて、不動産市況の動向は大きな影響を持つ経済指標のひとつとなっております。当社グループでは不動産市況の影響を極力軽減すべく、市況の動きに注意を払うとともに、投資対象の多様化を図っておりますが、不動産市況が当社グループの予測を超え、当初想定した以上に資産価値が下落する事態となった場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

###### (b) 大規模災害について

台風、津波、洪水、地震等の大規模自然災害の影響が、当社グループが保有する不動産、アセットマネージャーとして運用管理する不動産及び当社グループが保有している投資資産に及んだ場合には、各々の資産価値が大きく毀損する可能性があり、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

###### (c) 借入金について

当社グループが管理・運用するSPCは、金融機関からのノンリコースローンにより資金を調達する場合があります。従来、当社グループのファイナンスアレンジメントによりノンリコースローンを調達する場合は、通常、固定金利にて調達を行っており、金利の上昇によるファンドパフォーマンスへの影響は排除しておりましたが、今後、当社グループが新規のSPC組成にあたって、ノンリコースローンにより資金調達する場合、金利上昇による支払利息の増加に伴い、SPCの収益等に影響を与えることにより、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社が、自己勘定により不動産を取得する際には、金融機関からの借入れにより資金調達を行っております。当社の保有する不動産は、概ね借入金の金利等のコスト負担を上回る収益を上げておりますが、今後、当社グループが当初想定した以上の金利上昇局面が訪れ、不動産から得られる収益が低下した場合、借入金の返済が困難となる可能性があります。

###### (d) 出資・貸付について

当社グループは、SPCへノンリコースローンに返済が劣後する匿名組合出資・投資事業有限責任組合出資、または貸付を行う場合があります。また、営業上の目的で事業会社へ出資または貸付を行う場合もあります。当該出資・貸付は、当社グループによる緻密なデュー・ディリジェンスに基づき行っておりますが、通常の販売債権等に比して信用リスクが高いと考えられていることや、出資・貸付先の財務状態の悪化等があった場合、投下資本等の回収が困難となることから、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

###### (e) 競合

当社が登録している第二種金融商品取引業において、競合他社との比較において相対的に魅力が低下した場合には、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(f) 税務・会計制度について

不動産の流動化・証券化取引は、世界的な金融・経済危機により、その取引に係る税務・会計上の法規や基準等の制度は細部に至って規制が強化されております。当社グループでは、個別案件の取組に際し、取引に係る税務・会計上の処理及びスキームが及ぼす影響について、都度、税理士・公認会計士等の専門家とともに慎重な検討・判断を行っております。しかしながら、今後、取引に係る税務・会計制度が新たに制定された場合や現行法規等の解釈に変化が生じた場合には、当社グループの業績及び今後の事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

(g) ノンリコースローンにかかる補償のリスクについて

当社グループがアレンジメント及びアセットマネージメント業務を行うSPCが不動産を取得する場合、当該SPCは金融機関からノンリコースローンにより資金を調達する場合があります。

SPCがノンリコースローンにより資金を調達する際、当該SPC及びアセットマネージャー等借入側関係者による詐欺行為や故意・重過失による不法行為、環境に関する法令や危険物規制に関する法令の違反等、貸付人の要求する一定の事態が生じた場合、かかる事態より発生した貸付人の損害等を当社グループが補償するとして内容文書を貸付人へと提出するのが通常です。

上記補償責任は、ローン債務の履行を一般的に保証するものではありませんが、補償対象となる事態の発生により貸付人に損害が発生した場合には、当社グループが補償責任を負い、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(h) 連結範囲の変更について

当社グループが管理・運用を行っているファンドは、平成18年9月8日付で「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第20号）が公表されたことに伴い、平成28年3月31日現在、北斗第18号投資事業有限責任組合及び北斗第19号投資事業有限責任組合を連結対象としております。

また、平成23年3月25日付で「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第22号）が改正され、特別目的会社が子会社に該当しないという特例の要件が見直されたものの、当社グループ組成のSPCについては引き続き特例の要件を満たすことから子会社には該当していません。

(i) 収益構造について

当社グループの主たる事業である投資事業、アセットマネージメント事業における主な収益は、当社の保有する不動産の賃料収入及びファンドからの管理フィーであります。今後、保有不動産、ファンド及びSPCの資産規模や運用額が順調に拡大した場合には、当社グループの収益に貢献する一方、当社グループが管理・運用するファンド及びSPCのパフォーマンスが様々な要因により低下することにより、当社グループが管理・運用するファンド及びSPCの評価が低下し、資産規模が順調に拡大しない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

B. 当社グループの事業体制について

(a) 特定個人への依存度について

前連結会計年度において当社が進めて参りました事業のリストラクチャリングにおいて、当社人員についても削減を行っておりますので、現在のところ、代表取締役社長を含む特定役職員に対する依存度はより高くなっており、何らかの理由により代表取締役社長を含む特定役職員のうちのいずれかが業務遂行不可能となった場合、当社グループの業績及び今後の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 小規模組織であることについて

当社グループは平成28年3月31日現在において、従業員22名と組織が小さく、内部管理体制も当該組織規模に応じたものになっております。これまでも事業拡大に伴い人員増強を図って参りましたが、引き続き内部管理体制もそれにあわせて強化・充実させていく予定であります。

しかしながら、採用活動が計画どおり進行しない場合、事業規模に適した組織体制の構築が遅れが生じ、その結果、当社グループの業務遂行及び事業拡大に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 人材の確保・維持について

当社グループの業務は高度なノウハウを必要とする特殊な業種でありますので、当社グループの成長速度に伴い人材の確保を進めることは、経営上の重要な課題となっております。今後も、事業拡大に伴い積極的に優秀な人材の採用、社内教育は継続していく方針ですが、現在在職している人材が一度に流出するような場合、または当社グループの求める人材が十分に確保できなかった場合、今後の事業拡大及び将来性に影響を及ぼす可能性があります。

C. 法的規制について当社グループが行う事業につきましては、直接的または間接的に以下の法令等による規制を受けております。しかしながら、今後、これらの法令等の解釈の変更及び改正が行われた場合、また、当社グループが行う事業を規制する法令等が新たに制定された場合には、事業内容の変更や新たなコスト発生等により、当社グループの業績及び今後の事業運営に影響を及ぼす可能性があります。また、当社が取得している以下の許認可（登録）につき、平成28年3月31日現在において、事業主として欠格事由及びこれらの許認可（登録）の取消事由に該当する事実はないことを認識しておりますが、今後、欠格事由または取消事由に該当する事実が発生し、許認可（登録）取消等の事態が発生した場合には、当社グループの業務に支障をきたすとともに業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(a) 当社グループの事業活動に直接的または間接的に関係する主な法的規制

法令等名	監督官庁	事業へのリスク
宅地建物取引業法	大阪府	当社グループが、投資対象不動産を取得・売却する際に宅地建物取引業者として媒介・仲介業務を行う場合や、資産流動化に関する法律に基づき特定目的会社からアセットマネージメント業務を受託する場合には、宅地建物取引業法上の宅地建物取引業者の免許が必要となるため、当社では、宅地建物取引業者の免許を取得しております。将来何らかの理由で、業務の停止事由、免許の取消事由に該当する問題が発生した場合には、業務停止命令又は免許の取消処分を受ける可能性があります。
金融商品取引法	近畿財務局	有価証券（匿名組合持分、任意組合持分および投資事業有限責任組合持分等）に対する投資家顧客に対し、投資に関する助言または代理を行う場合には、当該業務は、金融商品取引法上の投資助言・代理業に該当するため、当社では、投資助言・代理業の登録を行っております。同法第2条第2項有価証券の売買を行う場合には、その業務は、同法上の第二種金融商品取引業に該当するため、当社では、第二種金融商品取引業の登録を行っております。将来何らかの理由で、業務改善命令、業務停止又は登録取消に該当する事由が発生した場合には、業務改善命令、業務停止又は登録取消処分を受ける可能性があります。
資産の流動化に関する法律	近畿財務局	特定目的会社や特定目的信託を用いて資産を保有し、その資産を担保に社債やその他の有価証券を発行したり、現物不動産または信託受益権の譲渡等により資産の流動化を行う場合には同法の規制を受け、規制に該当する何らかの問題が発生した場合には、当該業務に支障をきたす可能性があります。
投資事業有限責任組合契約に関する法律・有限責任事業組合に関する法律・商法・民法	経済産業省 法務省	当社が、投資事業有限責任組合契約法上の有限責任組合出資持分、有限責任事業組合契約法上の有限責任組合出資持分、商法上の匿名組合出資持分及び民法上の任意組合出資持分といったみなし有価証券を取り扱う上で同法の規制を受け、規制に該当する何らかの問題が発生した場合には、当該業務に支障をきたす可能性があります。

(b) 当社グループの得ている免許・登録等

① 当社

関係法令	対象業務	許認可（登録）番号	有効期限
宅地建物取引業法	宅地建物取引業	大阪府知事 (2) 第51756号	平成27年9月8日～ 平成32年9月7日
金融商品取引法	第二種金融商品取引業 投資助言・代理	近畿財務局 (金商) 第361号	なし

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前々連結会計年度において、営業利益6百万円、親会社株主に帰属する当期純利益57百万円を計上し黒字転換しておりますが、経常損益では、38百万円の経常損失を計上しておりました。前連結会計年度においては、営業損失136百万円、経常損失225百万円、親会社株主に帰属する当期純損失265百万円を計上しておりました。当連結会計年度においても、営業損失94百万円、経常損失157百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失193百万円を計上しております。

このため、継続的な収益計上するには至っておらず、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該事象又は状況を改善・解消すべく、以下のとおり、安定した収益の確保、コスト削減、財務基盤の強化及び資金の確保等により安定した経営を図って参ります。

業務提携先と協働させていただくことによる不動産の流動化事業、仲介及び各種アドバイザー業務に加え、国内外における事業や事業会社を対象とした投資及びそこから発展するであろう新たな事業への投資を進めることにより収益の増加を図ります。

さらに、役員報酬減額の継続や業務提携先との協働をはじめとした業務の効率化を図るなど、安定的な収益の確保及び向上のための組織体制・コスト構造への転換を一層進めて参ります。

しかしながら、上記のすべての事業が計画通り実現するとは限らないため、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

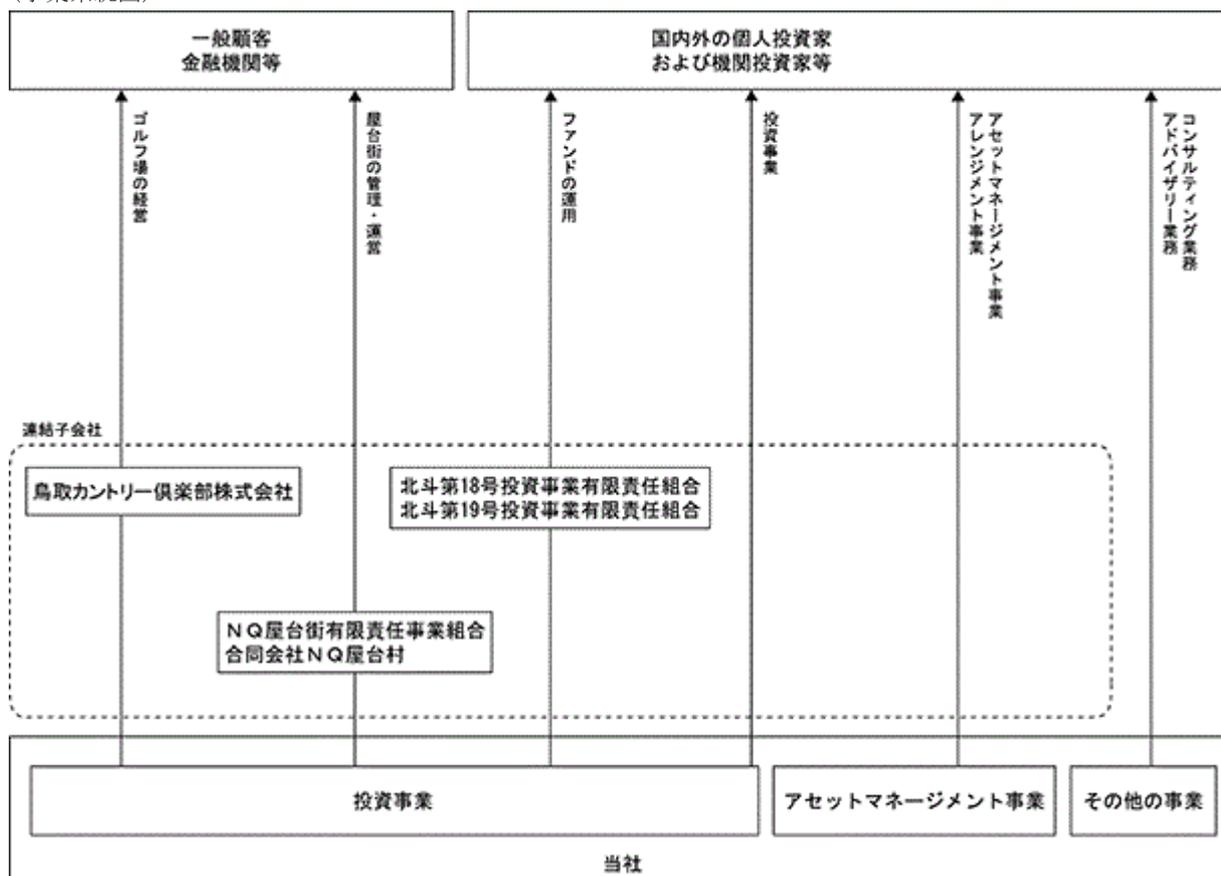
## 2. 企業集団の状況

当社グループは、平成28年3月31日現在、当社（燦キャピタルマネージメント株式会社）、連結子会社5社（鳥取カントリー倶楽部株式会社、北斗第18号投資事業有限責任組合、北斗第19号投資事業有限責任組合、NQ屋台街有限責任事業組合及び合同会社NQ屋台村）、非連結子会社2社（一般社団法人鳥取カントリー倶楽部、燦フーズ株式会社）、持分法非適用関連会社1社（株式会社グローバルウォーカー）により構成されています。

従来、連結子会社であった北斗第15号投資事業有限責任組合は、平成27年6月12日に清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

また、非連結子会社であった株式会社むとうごいは、平成27年12月18日付で全株式を譲渡しております。持分法非適用関連会社であった燦エネルギー有限責任事業組合は、平成27年7月31日付で清算終了しております。

(事業系統図)



### <主要な関係会社の状況>

- ・鳥取カントリー倶楽部株式会社

鳥取県鳥取市にある「鳥取カントリー倶楽部吉岡温泉コース」の運営を行う会社であります。

#### (1) 投資事業

投資事業では、外部環境の変化によるビジネスリスクを分散するため、投資案件の対象を不動産向け投資のみならず、事業会社及び事業並びに工学技術等へ拡げ、投資規範である収益性・安全性・社会性を充たしているか否かの調査を実施し、投資規範を充たす案件に対し、当社による直接投資及び当社グループが企画・設計・構築するファンド又はSPVを活用した投資活動を実施しております。この投資案件の選定は、当社その他の事業のバリューアップノウハウの活用も想定したもので、幅広い案件情報の中から、総合的に当社が求める収益に合致する案件だけを厳選しております。

投資事業では、これらの投資活動の中から、不動産向け投資による賃料及び配当、事業会社及び事業並びに工学技術等への投資とそれに係る製品等の販売等による事業収入及び配当、投資スキームの企画等に伴うアレンジメントフィー及び一定の利回りにより投資利益が獲得できた場合の成功報酬等が、主な収益となります。

(2) アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業では、投資家顧客からの資金を集めるためのスキームの検討・実行を行っており、また、投資事業において調査され、投資案件として採用されたものに当社グループの金融技術を活用し、投資家顧客に向けた金融商品の加工及び提供を行います。

具体的には、従来より、投資案件によりインカムゲインを得ることを主目的としたインカムゲイン型（安定収益型）ファンドを運用しておりますが、複数のパターンを応用したファンドの組成及び管理も行って参ります。

ファンドの形態としては、当社100%連結子会社燦アセットマネジメント株式会社を活用したGK-TKスキーム型を主に使用しておりました。

しかしながら、同社の全株式譲渡に伴い、今後は当社が得意とするTMKスキームを中心として、基本スタンスとしては投資パフォーマンスや安全性を高めるべく投資対象に応じた金融商品化を行っております。

また、案件のソーシング、オリジネーション、ファイナンスアレンジ、デュー・ディリジェンス等、総合的なスキル・ノウハウを高め、ファンドビジネス全般に広く適応できる金融専門化集団を目指し組織を強化しております。

アセットマネジメント事業は、各スキーム上のアレンジメントフィー、各ファンドの媒介手数料、各ファンドの組成フィー、各ファンドの資産の管理フィー、一定以上の利回りの投資利益が獲得できた場合の成功報酬及び各SPV資産の管理・運用に対するアセットマネジメントフィーが、主な収益となります。

(3) その他の事業

その他の事業では、当社グループの有する金融ノウハウや投資事業及びアセットマネジメント事業で構築したプロフェッショナルネットワークを活かしたフィナンシャルアドバイス、各種仲介業務及びM&A等に関するコンサルティング業務、事業会社のビジネスマッチング及びコンサルティング業務等を行っております。

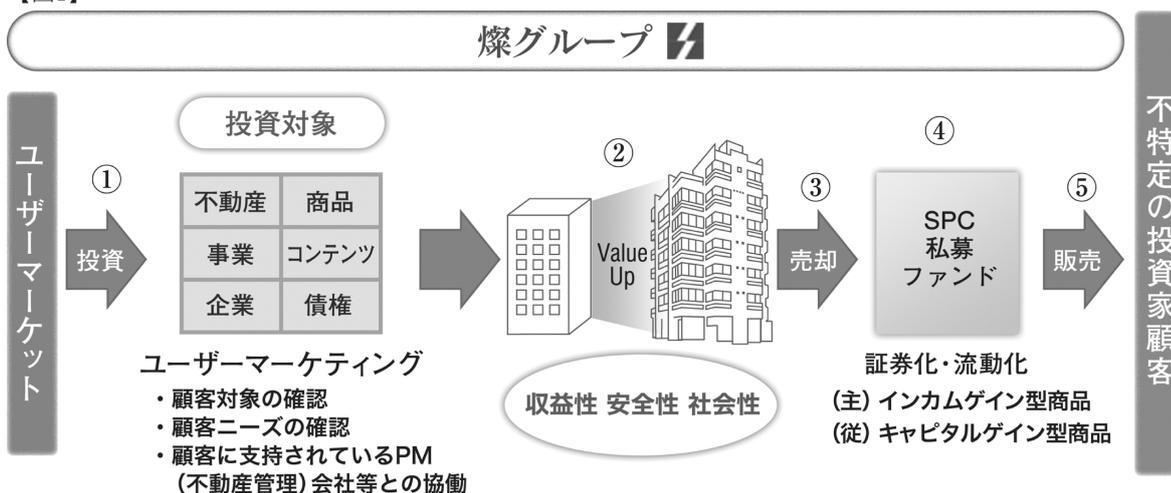
その他の事業では、これらの業務に対するフィーが、主な収益となります。

(当社グループのビジネスモデル)

当社グループのビジネスモデルの概要は以下の図1及び図2のとおりであります。当該ビジネスモデルにおいては、有限責任事業組合を用いた共同事業による収益及び当社が免許・登録（第二種金融商品取引業及び宅地建物取引業）を活用した各種業務に基づくフィー収入が主な収益であります。

安定収益型（当社グループ提案型）ファンド

【図1】



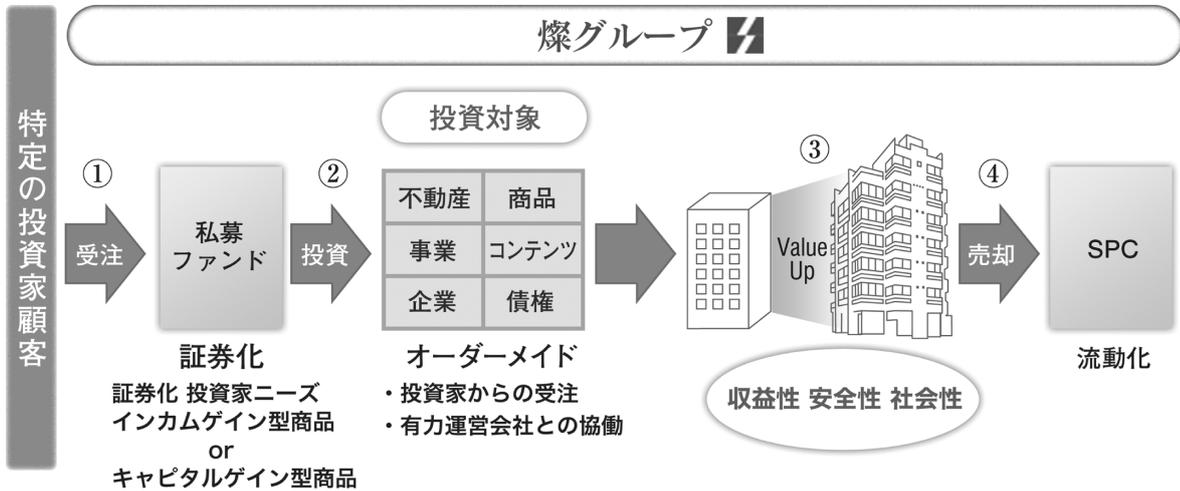
- ①当社は不動産会社及び金融機関から紹介を受ける不動産情報・企業情報・事業情報より、当社グループの投資規範である収益性・安全性・社会性の観点から望ましい投資対象に対し、投資を行います（従来は不動産、特に地方主要都市の中・小型物件が主な投資対象）。
- ②投資対象によっては、当社がリノベーション（注）1）、コンバージョン（注）2）等のバリューアップ施策を行い、投資対象の価値を向上させます。
- ③投資対象を当社組成のSPV（注）3）へ売却します。
- ④当社の金融技術を活用してファンドを組成し、投資家顧客に販売するため、金融商品化を行います。

⑤不特定の投資家顧客に、当社の金融商品の販売を行います。

- (注) 1. 既存建物に改修工事を施し、性能を向上させたり、価値を高めたりすること。  
 2. 既存建物の用途変更を行い、価値を高めること。  
 3. 投資対象の取得・保有・処分を目的として設立される会社・組合のこと。

受注生産型ファンド

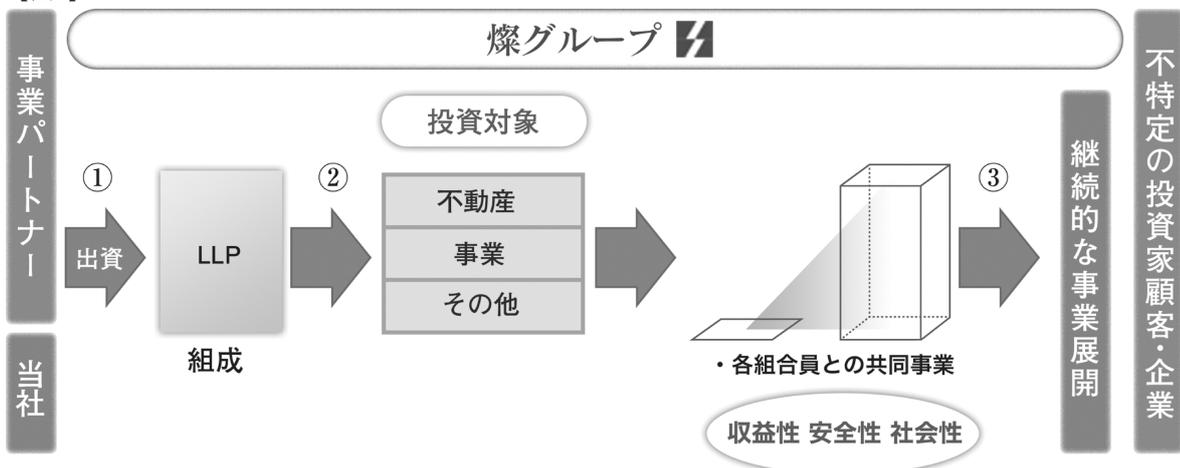
【図2】



- ①当社は特定の投資家顧客より受注を受け、当社の金融技術を活用してファンドを組成し、金融商品化を行います。  
 ②当社の投資規範に合致した投資対象に対し、投資を行います。  
 ③投資対象によっては、当社がリノベーション、コンバージョン等のバリューアップ施策を行い、投資対象の価値を向上させます。  
 ④投資対象を当社組成のSPVへ売却します。

有限責任事業組合（LLP（注1））を用いた共同事業

【図3】



- ①当社は共同して取り組むこととなる事業会社とともに出資し、LLPを組成します。  
 ②当社の投資規範に合致した事業に、LLPの各組員と共同で取り組みます。  
 ③不特定の投資家顧客・企業等に販売・事業譲渡、もしくはさらに事業を発展させます。

(注) 1. 法人や個人が連携して行う共同事業のための組合であり、原則として総組員の全員の一致で業務執行を行います。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、証券化等のストラクチャード・ファイナンス機能をベースにしたビジネスモデルを構築してきたことから、そのノウハウ及びネットワークを活かした投資事業及び投資マネジメント事業を展開しております。基本方針としては、収益性・安全性・社会性を投資規範として、「地域社会に根を張り、地域社会から頼られるインベストメントバンク」を目指すために「地域分散、小型物件・案件を中心とした金融ロングテールビジネス」へと展開を図り、「ユーザーマーケットのニーズに合致した投資」を進めると同時に「投資マーケットの投資家顧客のニーズに応える金融商品」を組成・提供することを心掛けて参りました。今後、事業領域を更に広げ、国内外において優れた事業ノウハウや及び事業ネットワークを有する事業会社とのパートナーシップを組むことにより、当社グループをより機能させ、国内外で新たな市場を創出し事業展開していくことが、当社グループの企業価値の安定した拡大や株主利益の最大化につながるものと考え、日々事業活動を行っております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、これまで経常利益に重点をおき、金融情勢及び不動産市況等に左右されない企業体質を構築し、金融・不動産環境への適切な対応による経営及び業績の安定化を図ることにより、経常利益の安定化を目指してきました。過年度までに実施したリストラクチャリングにより、当社グループは、コンパクトな組織体制となり、スピードある舵取りができるようになっておりますが、今後、事業拡大において最適な組織の体制づくりも併せて行う所存でございます。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、上場以来の中核事業である不動産を中心に、投資対象を事業及び事業会社等にも分散し、より安定した経営基盤が構築できるように、投資及び投資マネジメントという枠組みのなかで事業のリストラクチャリング（再構築）を進め、事業及び事業会社への投資、当該投資先等との業務提携による販売に係るビジネスマッチング及び流動化スキームを使ったフィナンシャルアドバイザー事業等の取組を行って参りました。今後も、ファンド組成におけるアセットマネジメント収入といった安定した収益を確保しつつ、投資事業及び投資マネジメント事業におけるビジネスモデルの拡充を収益につなげることによる利益成長、将来を見据えた組織・財務基盤の強化を図って参ります。具体的には、投資対象の分散化による投資ポートフォリオの最適化とキャッシュ・ポジションの改善、事業機会の創出を目指して参りますが、不確定な外部要因に左右されにくい新たなビジネスモデルによる長期的な経営戦略の構築を行って参ります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当連結会計年度における我が国の経済は、政府・日銀主導のデフレ脱却を目指した金融・財政政策等の実施により、大企業を中心に企業業績の回復や雇用情勢の改善などに加え、円安等の効果もあり、緩やかながら景気の回復基調が続きましたが、中国経済の失速や急激な原油安等に見られる世界経済の減速懸念もあり、年明け以降の円高・株安による企業の景況感や消費者マインドの低下から力強さを欠く状況が続いており、常に国内外の経済情勢を注視していく必要があります。

このような環境の中、当社グループは、従来より金融情勢及び不動産市況等に左右されない企業体質の構築のために、投資ポートフォリオの分散化を図り、また、金融機関からの支援体制強化等を行って参りました。今後も引き続き財務基盤安定への取組を行い、中長期的なスタンスで投資事業・投資マネジメント事業を行うことにより、経営の安定化及び業績の安定化に努めて参る所存でございます。

##### ① 安定収益の確保

当社グループでは、国内外における情勢の変動等、外部環境に激しく影響を受けるというビジネスリスクを軽減するために、投資対象を分散化することを最優先課題として取り組みます。また、安定した収益の確保につながる管理SPCの増加、及びアセットマネジメント業として管理する資産の増加等を目的として、情報網の構築、案件に対する企画力の強化、機動的な社内体制の整備に取り組んで参ります。

② 財務基盤の強化

当社グループが投資事業・投資マネジメント事業を行うためには、金融機関とのリレーションシップが必要不可欠であります。市場環境変化に左右されず安定した資金調達を行うために、金融機関とは密接な情報交換を行い、信頼関係の構築に取り組んで参ります。

③ 経営管理体制の強化

当社グループの事業領域である金融・不動産分野では、関連する法令が多様化・高度化しており、各種業務に伴い発生するリスクは大きなものとなっております。また、法令順守に対する企業の社会的責任は重大であり、当社グループでは多様化するリスクを正しく把握し、対処しながら収益を上げていくとともに、コンプライアンスの強化を最重要視した経営管理体制の構築に取り組んで参ります。さらに、経営の透明性を高め、市場から信頼されるよう、引き続き財務報告等の開示体制の強化に努めて参ります。

なお、今後も外部環境に対し柔軟に対応していけるよう、事業計画の更新を積極的に行い、それを実践し、高機能・高専門性を基盤として常に進化し続ける企業集団として企業価値を増大させ、世界的に通用する投資会社を目指して努力し続ける所存でございます。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性等を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	93,857	77,429
売掛金	13,905	13,912
有価証券	-	45,000
商品	3,143	3,372
貯蔵品	2,213	771
短期貸付金	198,900	53,700
その他	52,158	21,112
貸倒引当金	△33,462	△60,693
流動資産合計	330,717	154,605
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	193,170	193,170
減価償却累計額	△64,366	△72,618
建物及び構築物(純額)	128,803	120,551
機械装置及び運搬具	17,340	17,340
減価償却累計額	△16,779	△17,043
機械装置及び運搬具(純額)	561	297
工具、器具及び備品	14,986	15,144
減価償却累計額	△12,793	△13,557
工具、器具及び備品(純額)	2,193	1,586
コース勘定	99,630	99,630
土地	47,405	47,405
リース資産	31,138	36,598
減価償却累計額	△13,116	△20,592
リース資産(純額)	18,021	16,006
有形固定資産合計	296,616	285,477
無形固定資産		
その他	294	188
無形固定資産合計	294	188
投資その他の資産		
投資有価証券	723,062	677,339
出資金	7,581	6,456
長期貸付金	5,434	1,847
投資不動産	2,405,812	-
減価償却累計額	△527,227	-
投資不動産(純額)	1,878,585	-
その他	33,084	34,409
貸倒引当金	△26,324	△25,031
投資その他の資産合計	2,621,423	695,022
固定資産合計	2,918,334	980,688
資産合計	3,249,051	1,135,293

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,810	1,936
短期借入金	749,916	23,315
1年内返済予定の長期借入金	122,584	16,584
リース債務	6,792	8,065
未払金	14,868	19,205
未払法人税等	5,023	6,056
未払消費税等	3,146	102,445
その他	37,670	26,847
流動負債合計	941,811	204,456
固定負債		
長期借入金	1,230,051	83,717
リース債務	12,491	9,184
その他	546	-
固定負債合計	1,243,089	92,901
負債合計	2,184,900	297,358
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,231,992	1,231,992
資本剰余金	1,096,979	1,096,979
利益剰余金	△1,907,704	△2,100,975
株主資本合計	421,267	227,996
新株予約権	569	569
非支配株主持分	642,314	609,369
純資産合計	1,064,151	837,935
負債純資産合計	3,249,051	1,135,293

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	377,358	357,492
売上原価	88,387	79,470
売上総利益	288,971	278,021
販売費及び一般管理費	425,226	372,323
営業利益又は営業損失(△)	△136,254	△94,301
営業外収益		
受取利息	4,045	2,116
消費税等調整額	1,238	879
その他	2,717	2,539
営業外収益合計	8,001	5,535
営業外費用		
支払利息	45,795	36,116
支払手数料	993	1,416
新株予約権発行費用	11,924	-
貸倒引当金繰入額	24,153	25,556
その他	14,095	5,197
営業外費用合計	96,961	68,286
経常損失(△)	△225,214	△157,052
特別利益		
関係会社清算益	456	328
固定資産売却益	-	98,572
特別利益合計	456	98,901
特別損失		
事業所閉鎖損失	6,268	-
原状復旧工事費用	17,160	-
投資事業損失	10,000	-
出資金評価損	1,335	920
関係会社有価証券評価損	463	4,999
減損損失	-	110,561
出資金清算損	-	204
特別損失合計	35,227	116,686
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純損失(△)	△259,986	△174,837
匿名組合損益分配額	△866	△546
税金等調整前当期純損失(△)	△259,119	△174,290
法人税、住民税及び事業税	3,090	6,208
法人税等調整額	△191	-
法人税等合計	2,899	6,208
当期純損失(△)	△262,018	△180,499
非支配株主に帰属する当期純利益	3,506	12,684
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△265,525	△193,184

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純損失(△)	△262,018	△180,499
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
包括利益	△262,018	△180,499
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△265,525	△193,184
非支配株主に係る包括利益	3,506	12,684

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,025,363	890,350	△1,642,179	273,534
当期変動額				
新株の発行	206,629	206,629		413,258
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△265,525	△265,525
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	206,629	206,629	△265,525	147,732
当期末残高	1,231,992	1,096,979	△1,907,704	421,267

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	-	638,807	912,342
当期変動額			
新株の発行			413,258
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△265,525
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	569	3,506	4,076
当期変動額合計	569	3,506	151,809
当期末残高	569	642,314	1,064,151

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,231,992	1,096,979	△1,907,704	421,267
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△193,184	△193,184
連結範囲の変動			△86	△86
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	△193,271	△193,271
当期末残高	1,231,992	1,096,979	△2,100,975	227,996

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	569	642,314	1,064,151
当期変動額			
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△193,184
連結範囲の変動		△45,629	△45,716
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		12,684	12,684
当期変動額合計	-	△32,944	△226,215

当期末残高	569	609,369	837,935
-------	-----	---------	---------

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△259,119	△174,290
減価償却費	48,950	43,695
減損損失	-	110,561
長期前払費用償却額	149	130
貸倒損失	-	3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	27,009	25,938
受取利息及び受取配当金	△4,045	△2,116
支払利息	45,795	36,116
支払手数料	993	1,416
新株予約権発行費	11,924	-
関係会社清算益	△456	△328
固定資産売却損益 (△は益)	-	△98,572
売上債権の増減額 (△は増加)	△228	△7
商品の増減額 (△は増加)	2,306	△228
仕入債務の増減額 (△は減少)	△688	125
未払金の増減額 (△は減少)	8,621	4,337
未払消費税等の増減額 (△は減少)	-	99,299
その他	△23,435	19,035
小計	△142,224	65,114
利息及び配当金の受取額	588	313
利息の支払額	△49,868	△31,123
支払手数料の支払額	△1,005	△966
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,146	△6,363
営業活動によるキャッシュ・フロー	△195,656	26,973
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	-	△45,000
有形固定資産の取得による支出	△11,721	△268
投資不動産の売却による収入	-	1,839,768
投資有価証券の取得による支出	△40,000	-
投資有価証券の償還による収入	40,000	-
投資有価証券の払戻による収入	-	39,700
関係会社株式の取得による支出	△1,000	-
関係会社株式の売却による収入	-	1,000
関係会社の清算による収入	2,077	241
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△117,200	60,000
長期貸付けによる支出	△1,000	-
長期貸付金の回収による収入	5,347	2,402
差入保証金の差入による支出	△744	△1,296
差入保証金の回収による収入	18,320	-
その他	△670	△159
投資活動によるキャッシュ・フロー	△106,590	1,896,387

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	53,520	△621,601
長期借入れによる収入	30,000	-
長期借入金の返済による支出	△280,917	△1,265,084
株式の発行による収入	331,275	-
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	77,018	-
新株予約権の発行による支出	△9,372	-
非支配株主への清算配当金の支払額	-	△45,629
その他	△6,042	△7,475
財務活動によるキャッシュ・フロー	195,481	△1,939,789
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△106,765	△16,428
現金及び現金同等物の期首残高	200,623	93,857
現金及び現金同等物の期末残高	93,857	77,429

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

### (継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前々連結会計年度において、営業利益6,718千円、親会社株主に帰属する当期純利益57,045千円を計上し黒字転換しておりますが、経常損益では、38,918千円の経常損失を計上しておりました。前連結会計年度においては、営業損失136,254千円、経常損失225,214千円、親会社株主に帰属する当期純損失265,525千円を計上しておりました。当連結会計年度においても、営業損失94,301千円、経常損失157,052千円、親会社株主に帰属する四半期純損失193,184千円を計上しております。

このため、継続的な収益計上するには至っておらず、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該事象又は状況を改善・解消すべく、以下のとおり、安定した収益の確保、コスト削減、財務基盤の強化及び資金の確保等により安定した経営を図って参ります。

業務提携先と協働させていただくことによる不動産の流動化事業、仲介及び各種アドバイザー業務に加え、国内外における事業や事業会社を対象とした投資及びそこから発展するであろう新たな事業への投資を進めることにより収益の増加を図ります。

さらに、役員報酬減額の継続や業務提携先との協働をはじめとした業務の効率化を図るなど、安定的な収益の確保及び向上のための組織体制・コスト構造への転換を一層進めて参ります。

しかしながら、上記のすべての事業が計画通り実現するとは限らないため、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

### (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### (1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

北斗第18号投資事業有限責任組合

北斗第19号投資事業有限責任組合

鳥取カントリー倶楽部株式会社

NQ屋台街有限責任事業組合

合同会社NQ屋台村

従来、連結子会社であった北斗第15号投資事業有限責任組合は、平成27年6月12日に清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

##### (2) 非連結子会社の数 2社

非連結子会社の名称

一般社団法人鳥取カントリー倶楽部

燦フーズ株式会社

#### (連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益、利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社の数 2社

会社等の名称

一般社団法人鳥取カントリー倶楽部

燦フーズ株式会社

(持分法を適用しない理由)

当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法非適用の関連会社の数 1社

会社等の名称

株式会社グローバルウォーカー

(持分法を適用しない理由)

当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

北斗第18号投資事業有限責任組合は10月31日、北斗第19号投資事業有限責任組合は3月20日、合同会社NQ屋台村は5月31日であります。

連結財務諸表作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法

b その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

②デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

③たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 販売用不動産

個別法

b 商品

主に総平均法

c 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）及び投資不動産

定率法を採用しております。

ただし、建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2～48年
機械装置及び運搬具	2～5年
工具、器具及び備品	3～20年

②リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③無形固定資産

ソフトウェア

社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

①新株予約権発行費

支出時に全額費用処理する方法を採用しております。

②社債発行費

支出時に全額費用処理する方法を採用しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、以前より西日本を中心とした地域において賃貸住宅等(土地を含む。)を有しておりました。当連結会計年度において、投資対象の見直しを行うため、バランス・シートを身軽にした後、新たな投資対象に経営資源を再投入しなおすという方針の下、保有していた賃貸住宅等を全て売却致しました。

平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は79,624千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は63,460千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中変動額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,722,112	1,751,326
	期中増減額	29,213	△1,751,326
	期末残高	1,751,326	—
期末時価		1,371,988	—

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増減内容は、利用目的を自社利用から賃貸用に変更したことによる増加59,672千円、及び賃貸住宅等の減価償却費△30,458千円であります。当連結会計年度の主な減少内容は、賃貸住宅等の減価償却費△25,555千円、及び賃貸住宅等の売却による減少△1,725,770千円であります。
3. 期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による、「不動産鑑定評価基準」にある各手法の考え方に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行い、または各手法の妥当性を比較考量することを含む。)であります。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、投資規範を満たす案件を対象に、SPC等を活用した投資活動を実施しており、これらのSPC等が保有する資産の管理・運用を行うとともに、フィナンシャルアドバイザー等の各種業務を行っております。

したがって、当社グループは金融技術を活用した投資商品を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「投資事業」、「アセットマネージメント事業」及び「その他の事業」の3つを報告セグメントとしております。

「投資事業」は、自己投資業務、投資スキームの企画・設計・構築をしております。「アセットマネージメント事業」は、ストラクチャーアレンジメント受託業務、アセットマネージメント受託業務をしております。「その他の事業」は、フィナンシャルアドバイザー業務、コンバージョン等の資産価値向上業務、仲介業務、その他コンサルティング業務をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	投資事業	アセット マネージメン ト事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	368,801	1,470	7,087	377,358	—	377,358
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	240	600	840	△840	—
計	368,801	1,710	7,687	378,198	△840	377,358
セグメント利益又は損失 (△)	△141,497	1,489	1,809	△138,198	1,944	△136,254
セグメント資産	3,038,222	976	25,054	3,064,253	184,798	3,249,051
セグメント負債	1,662,551	—	—	1,662,551	440,000	2,102,551
その他の項目						
減価償却費	49,173	—	39	49,212	—	49,212
支払利息	45,609	—	186	45,795	—	45,795
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	18,127	—	—	18,127	414	18,542

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額1,944千円は、セグメント間取引消去額であります。
  - (2) セグメント資産の調整額184,798千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。
  - (3) セグメント負債の調整額440,000千円は、各報告セグメントに配分していない本社の借入金であります。
  - (4) 全社資産に係る減価償却費及び本社の支払利息は、合理的な配賦基準に基づき各報告セグメントへ配賦しております。
  - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額414千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 セグメント負債は、有利子負債（リース債務を除く）のみであります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	投資事業	アセット マネージメン ト事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	355,246	1,320	925	357,492	—	357,492
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	240	600	840	△840	—
計	355,246	1,560	1,525	358,332	△840	357,492
セグメント利益又は損失 (△)	△101,411	1,355	650	△99,405	5,103	△94,301
セグメント資産	1,036,105	1,365	54	1,037,525	97,768	1,135,293
セグメント負債	103,966	—	—	103,966	19,650	123,616
その他の項目						
減価償却費	43,792	—	9	43,801	—	43,801
支払利息	36,047	—	68	36,116	—	36,116
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,728	—	—	5,728	—	5,728

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額5,103千円は、セグメント間取引消去額であります。
  - (2) セグメント資産の調整額97,768千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。
  - (3) セグメント負債の調整額19,650千円は、各報告セグメントに配分していない本社の借入金であります。
  - (4) 全社資産に係る減価償却費及び本社の支払利息は、合理的な配賦基準に基づき各報告セグメントへ配賦しております。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
  - 3 セグメント負債は、有利子負債（リース債務を除く）のみであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	投資事業	アセット マネージメント事業	その他の事業	計		
減損損失	110,561	—	—	110,561	—	110,561

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	33.59円	18.18円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△23.76円	△15.40円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△265,525	△193,184
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△265,525	△193,184
期中平均株式数(株)	11,175,723	12,541,244
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要	新株予約権の目的となる株式 の種類：普通株式 新株予約権の目的となる株式 の総数：18,000株	新株予約権の目的となる株式 の種類：普通株式 新株予約権の目的となる株式 の総数：18,000株

(重要な後発事象)

1. 第三者割当による新株式発行（普通株式）

平成28年5月13日開催の取締役会において、第三者割当による新株式発行（普通株式）の決議を行いました。その概要は下記のとおりであります。

- (1) 払込期日 平成28年5月30日
- (2) 発行新株式数 2,100,000株
- (3) 発行価額 1株当たり105円
- (4) 資金調達額（総額） 220,500,000円
- (5) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
 増加する資本金の額 1株につき40円（総額 110,250,000円）  
 増加する資本準備金の額 1株につき40円（総額 110,250,000円）
- (6) 募集又は割当方法  
 第三者割当の方法によります。
- (7) 割当先及び割当株式数  
 尾崎 友紀 1,100,000株（金銭出資）  
 OCEAN PACIFIC MANAGEMENT PTE. LTD.（以下、「OPM社」といいます。） 1,000,000株（金銭出資）
- (8) 資金の使途  
 調達した資金の使途につきましては、海外事業会社への出資を通して東南アジアにおけるエネルギー関連事業への投資、主にインバウンド向け宿泊施設関連事業における不動産ファンド事業への投資、当該取組による安定的な収益確保につながるまでに必要と見込まれる運転資金の不足分に充当する予定です。
- (9) その他  
 前記各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件とします。

2. 第三者割当による新株予約権の発行

平成28年5月13日開催の取締役会において、第三者割当による新株予約権発行の決議を行いました。その概要は下記のとおりであります。

- (1) 割当日 平成28年5月30日
- (2) 新株予約権の総数 40個
- (3) 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式
- (4) 発行価額 1,100,000円（新株予約権1個につき27,500円）
- (5) 行使期間 平成28年5月30日から平成30年5月29日
- (6) 当該発行による潜在株式数 1,000,000株（新株予約権1個につき25,000株）
- (7) 資金調達額（総額） 106,100,000円  
 （内訳）  
 新株予約権発行による調達額 1,100,000円  
 新株予約権行使による調達額 105,000,000円
- (8) 行使価額 1株当たり105円
- (9) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金  
 本新株予約権の行使により当社普通株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし（計算の結果1円未満の端数が生じる場合はその端数を切り上げた額とする。）、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額を増加する資本準備金の額とします。
- (10) 募集又は割当方法  
 第三者割当の方法によります。
- (11) 割当先  
 OPM社

(12) 資金の使途

前記「1. 第三者割当による新株式発行（普通株式） (8) 資金の使途」に記載の内容と同様であるため、記載を省略いたします。

(13) その他

① 行使価額及び対象株式数の固定

本新株予約権は、行使価額固定型であり、価格修正条項付きのいわゆるMSCBやMSワラントとは異なるものであります。

② 本新株予約権の行使指示

割当予定先であるOPM社（以下、本新株予約権の割当予定先を「本新株予約権者」という。）は、本新株予約権の行使期間内にいつでも自己の判断で本新株予約権の行使を行うことができますが、本新株予約権者と締結した本契約により、次の場合には当社から本新株予約権者に本新株予約権の行使を行わせることができます。

・株式会社東京証券取引所JASDAQスタンダード市場（以下、「東証JASDAQスタンダード」といいます。）における5連続取引日の終値単純平均が行使価額の130%（136円）を超過した場合、当社は、当該日の出来高の15%を上限に、本新株予約権者に本新株予約権の行使を行わせることができます。

・東証JASDAQスタンダードにおける5連続取引日の終値単純平均が行使価額の150%（157円）を超過した場合、当社は、当該日の出来高の20%を上限に、本新株予約権者に本新株予約権の行使を行わせることができます。

行使指示を受けた本新株予約権者は、原則として10取引日以内に当該行使指示に基づき本新株予約権を行使します。

③ 新株予約権の取得

当社は、本新株予約権の割当日から6ヶ月を経過した日以降いつでも、取締役会により本新株予約権を取得する旨及び本新株予約権を取得する日（以下、「取得日」といいます。）を決議することができ、当該取締役会決議の後、取得の対象となる本新株予約権の本新株予約権者に対し、取得日の通知又は公告を当該取得日の20営業日前までに行うことにより、取得日の到来をもって、本新株予約権1個につき本新株予約権1個当たりの払込金額（発行価額）と同額で、当該取得日に残存する本新株予約権の全部又は一部を取得することができます。

④ 譲渡制限

本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するとされています。

⑤ その他

前記各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件とします。